

## 大阪大学工学部の看板に感謝

株式会社エヌ・ピー・シー  
代表取締役社長

隣 良 郎

### (1) 大学生活から就職まで

私は1977年に大阪府立三国丘高校を卒業し、翌1978年に大阪大学工学部溶接工学科に入学した。当時この高校からは毎年70人ほど阪大に入っており、高校の先輩や後輩も含めると、大学内には結構顔見知りも多かった為か、すぐに大学生活に溶け込んだ記憶がある。学生の本分である勉強に関しては、一言で言えば不真面目であり、その結果1年留年することにもなったが、それはそれで5年間という学生生活を十分に満喫できたように思う。そのような私でも、4年生で研究室に入り（研究室は当時の佐藤研究室で破壊力学、信頼性解析などをテーマとする研究室だった）、卒業論文の準備や実験が始まる夏頃以降からは、真剣に卒論に没頭し、最後の1ヶ月ほどは徹夜の日々も続いた記憶がある。

卒業後の進路は、既に2年遅れていることと大学院に受かるほどの成績でもなかったことで、就職の道を選んだ訳だが、就職先は理科系から一転して伊藤萬株式会社という商社にした。現在でこそ、理科系出身者が製造業ではない会社、つまり商社や銀行・証券会社などの金融機関、あるいは小売業やサービス業などへ進むケースはよくあるが、当時は理科系出身者が製造業以外の会社に就職するのは商社ぐらいに限られていた。

ところで、伊藤萬からの内定はあっけなかった。就職活動のあり方など全く知らなかった私は、約束もせずにおらっと人事部を尋ねると、人事課長・人事部長が対応に現れ、約10分ほどの面接であっけなく「内定」を頂いた。これは多分、人物本位で選ばれたのではなく、明らかに“大阪大学工学部”の看板の威力だと思っている。

### (2) 伊藤萬での勤務時代

1983年に大阪大学工学部の看板で無事就職することが出来た訳だが、入社後の1年間は東京財務部外国

為替課で貿易と為替・金融などを実務を通じて学んだ後、2年目に機械部門への配属となった。元々同社は繊維問屋から始まった老舗商社であった（ちょうど私が入社した1983年が創業100周年記念の年であった）が、繊維事業の比率は高いものの、食品・畜産部門や機械・鉄鋼・化成品部門、また不動産部門などの非繊維事業も擁する総合商社であった。

私が在籍していた機械部門は、主にドイツからの食品機械や粉体機械などの輸入事業や、北米向けに工作機械やその周辺機器を輸出するなど、貿易という商社機能を生かした事業を展開していた。一方で1983年の日本での株式公開の緩和を受けて、第二次ベンチャーブームが沸き起こり、独特な技術を背景にいろいろなベンチャー企業が登場した時代でもあった。機械部門ではそのような国内のベンチャー企業との資金提供も含めた提携などで、新規事業への取り組みを強化していた。

私はその時に、「この会社は今、兎に角、技術系の人材を必要としている。それで、おらっと訪ねてきた自分であっても大阪大学工学部の看板で採用されたのか」と妙に納得したものであった。

私の機械部門における仕事・業務は、新規事業を創造するという点においては非常にやりがいのある仕事ではあったが、一方で諸先輩方から引継いだような仕事は一切なく、真っ白な状態から全く新しい事業を自ら構築していくという点では非常に荷の重い仕事であった。

時には、甘い契約条件や思い込みで突き進んだ為に、膨大な在庫を抱え、結果多大な損失に至ったこともあった。また、苦勞の末やっと契約にこぎつけた会社が倒産し、半分命がけで販売した製品を夜中に引き上げに行ったことも何度かあった。そのような経験を通して、単に表に出ている財務諸表の分析や評価、教科書的な与信管理だけでなく、その奥に隠されているものを、人（会社の社員や経営陣、その会社を取り巻く

取引先などの言動やその変化)や物(現場や工場などの状況)から察知する必要性を知った。つまり現場を自分の目で見て確かめるということの重要性を学んだ。

現在、インターネットの普及などにより、ありとあらゆる情報を瞬時に手に入れることが出来るようになったし、コミュニケーション方法も以前とは比較にならないほど早く便利にはなった。しかし今でも、この国の、どんな人達とでも、商売の決め手はやはり face to face 以外にはないことを考えると、どんなに時代が変わっても、人と人とで商売が成り立っている以上、現場と向き合うこと、人と向き合うことが商売の原点であることは変わらないと思っている。

この会社には、結局 1992 年まで丸 9 年勤務することになった。この会社では、確かに苦労は多かったが、自分にとってはやり甲斐のある会社であったし、生涯ここで生きていくことを決めた会社であった。但し、次に述べる「イトマン事件」が起るまでの最後の 1 年を除いては。

### (3) 退職と起業

私が伊藤萬を退職したのは 1992 年の 4 月であった。退職の理由は、戦後最大の経済事件とまで言われた「イトマン事件」である。まさか、自分が勤務していた会社(1991年に伊藤萬(株)からイトマン(株)に社名変更している)が破綻してしまうとは夢にも思わなかった。私が退職する最後の約 1 年間で会社の経営や雰囲気、環境は大きく変わり、また伊藤萬の社員であるというだけで世間の目も大きく変わった。結果、緊張の糸が切れたように仕事への動機や意欲も無くしてしまい、この時点で次の就職先が決まっていた訳ではないが、退職することにした。33 歳の時であった。私の退職から 1 年後にイトマンは住金物産に吸収合併されることとなり、この時伊藤萬という会社は創業 110 年目にして消滅した。

退職後、生きる方向性を失った自分は余り深く考えることもなく、知り合いからの勧めで、東京都荒川区にある真空包装機を作る社員 15 名ほどの小さな町工場で働くこととなった。しかしこの頃、皮肉なことに日本経済は「イトマン事件」をきっかけにバブルが崩壊し、その後失われた 10 年あるいは 20 年という時代に突入していくことになる訳だが、この転職先である町工場もまさにバブル崩壊の煽りを受け、私が入社し

てから約半年後に倒産してしまうこととなる。

この町工場で勤務したのは半年ほどだったが、どこかの誰かも分からない自分を、温かく受け入れてくれた職人さん達を路頭に迷わせる訳にはいかないという思いに、自分の新たな方向性を見出そうとし、この町工場の債務約 1 億 2 千万円と営業権を引継ぎ、株式会社 NPC という会社を 1992 年 12 月 24 日に設立した。

### (4) 起業から現在

現在、NPC を設立して約 20 年になるが、設立当初の 3 年間は、慢性的な資金不足、出口の見えない不況など本当に苦労の連続だった。そのような中、自分を信用してくれる人は多くはなかったが、ある銀行の方々など信用してくれる人達もいた。そんな自分を信用してくれた背景は、やはり、“大阪大学工学部”という看板であったと思う。

何らかの活路を見出すため、引継いだ真空包装機の事業(主に食品業界)設立 2 年目あたりから、この真空技術を応用した太陽電池製造用の真空ラミネーターの製造販売を始めることとなった。その後、いろいろな経験やノウハウを得ながら、技術面においては真空ラミネーターを基軸としてその前後周辺装置へと技術を磨きながら製品群を拡張し、太陽電池モジュール製造装置全般へとラインナップを図ると同時に、販売面においては商社勤務時代に習得した貿易の知識と経験を武器に、国内販売のみならず早くからグローバル展開に着手した。その結果、現在では当社の世界販売シェアは 50% 以上にもなった。また、時間が前後するが、2003 年頃からの世界的な太陽電池の普及とともに当社も大きく成長することとなり、設立後 15 年目の 2007 年に東証マザーズに上場することが出来た。

上場後は、事業上の取引先だけでなく IR 活動の中で、国内外の機関投資家やアナリストの方々と接する機会も増えることになった。彼らからの取材の中で、技術の根源は何でどこにあるのか? 誰にあるのか? という質問をよく受けることがある。本来、一つの製品には多種多様な技術が含有されているので、一つや二つだけの技術で製品が出来るものではない。特に当社の製品は製造装置であるので、自動化や精度の技術や経験、真空技術、電気制御、電気ソフト、光学や計測技術など多種多様である。そのような場合でも、まずは自分が大阪大学工学部を出ていることから説明すれば、大方は納得するようであり、ここでもやはり“大

阪大学工学部”の看板が威力を発揮することになる。

#### (5) 最後に

思えば、私は余り勉強しない不真面目な学生であったし、工学部出身にも係わらず商社に就職するなど、大学時代に得た知識とは関係のないところで生きようとしてきたが、結局、人生のターニングポイントで、知らず知らずの内に自分をバックアップしていたのは、“大阪大学工学部”という看板にあったと思う。

現在私は、当社 NPC の代表取締役社長という仕事の傍ら、日本ベンチャー学会の理事として、また 2007 年度の EOY (Entrepreneur Of The Year) 日本

代表であった縁から EOY の審査委員という立場で、個人的にも若い起業家達を支援している。これは今まで自分に支援頂いた方々へのお返しとして、次世代の起業家の支援や育成に努めたいと考えているからである。さらに今後は、常にターニングポイントで自分をバックアップしてくれた“大阪大学工学部”へのお返しを、ここから生まれるベンチャー企業や若い起業家への支援や育成という形で関わる事ができればと思っている。

(溶接 昭和 58 年卒)

### 住所変更等のご連絡はお早めに！！

住所変更等の変更が生じた場合は、E-mail・FAX・郵送・電話により、なるべく早く事務局までお届け下さい。

**FAX・郵送の場合**は、同封の『変更届』に必要事項をご記入の上、お送り下さい。

**E-mail の場合**は、『変更届』の内容を直接メールにご記入いただくか、メールで様式をご請求下さい。従来どおり、お電話でも承っております。

\* 市町村合併や住居表示変更の場合も、一定期間を経過しますと、「宛所に尋ねあたらず」として返送されます。

\* ご自宅はそのままの場合でも、ご本人のみ転送届が出されていますと、1 年経過後に転送期間切れで返送されます。転送期間が切れる前にお忘れなく、ご連絡下さい。

『変更届』は、工業会会員データを正しく更新するためのもので、他の目的には使用いたしません。テクノネット「会員動静」欄への掲載についても、ご本人の意思確認ができたもののみ掲載いたしますので、『変更届』送付の際は、必ず**掲載の可・不可**をご記入下さい。